

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月29日

【事業年度】 第90期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 新報国マテリアル株式会社

【英訳名】 Shinhokoku Material Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 成 島 伸 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 成 島 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	6,229,778	5,516,838	3,986,863	4,661,268	6,361,341
経常利益 (千円)	743,907	601,201	267,473	434,292	652,325
当期純利益 (千円)	557,249	428,137	191,604	322,735	491,846
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	3,817,030	4,183,747	4,236,697	4,469,465	4,818,847
総資産額 (千円)	6,619,348	6,816,718	6,517,847	6,966,409	7,283,862
1株当たり純資産額 (円)	1,141.41	1,251.34	1,267.37	1,328.67	1,432.66
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	30.00	40.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.71	128.04	57.31	96.50	146.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	61.4	65.0	64.2	66.2
自己資本利益率 (%)	15.5	10.7	4.6	7.4	10.6
株価収益率 (倍)	5.3	9.3	15.0	12.3	8.1
配当性向 (%)	18.0	31.2	52.3	41.5	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,225	2,038,442	674,790	243,281	169,727
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,038	146,067	60,552	97,334	201,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,448	161,427	193,397	160,382	151,796
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	899,424	2,630,373	3,051,214	2,550,217	2,367,042
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	90 (9)	92 (5)	90 (3)	88 (4)	90 (4)
株主総利回り (%)	37.1	51.0	39.2	53.7	54.7
(比較指標：東証スタンダード市場)	(78.0)	(99.4)	(103.7)	(100.8)	(568.1)
最高株価 (円)	2,753	1,443	1,572	2,012	1,247
最低株価 (円)	800	841	634	850	959

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第90期の期首から適用しており、第90期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダードにおけるものであり、それ以前

は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

## 2 【沿革】

- 1949年10月 新報国製鉄株式会社を川越市に設立。
- 1951年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 1952年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 1952年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 1955年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 1957年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 1963年5月 店頭登録銘柄になる。
- 1970年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 1974年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 1981年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 1982年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 2000年11月 子会社山本重工業株式会社(株式会社新報国製鉄三重)設立。
- 2004年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
- 2017年1月 株式会社新報国製鉄三重を吸収合併。
- 2021年10月 新報国製鉄株式会社の社名を変更し新報国マテリアル株式会社とする。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)からスタンダード市場へ移行。

### 3 【事業の内容】

当社の事業は、特殊合金素材材及びその精密加工品の製造販売並びに不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 特殊合金事業

当社の鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及びF P D製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。また、当社ブランド材を含む素材材を当社の鑄造工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社の鑄造工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品（半導体及びF P D製造装置用部品等）及び鍛圧製品（棒材及びワイヤー等）等を製造し販売を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

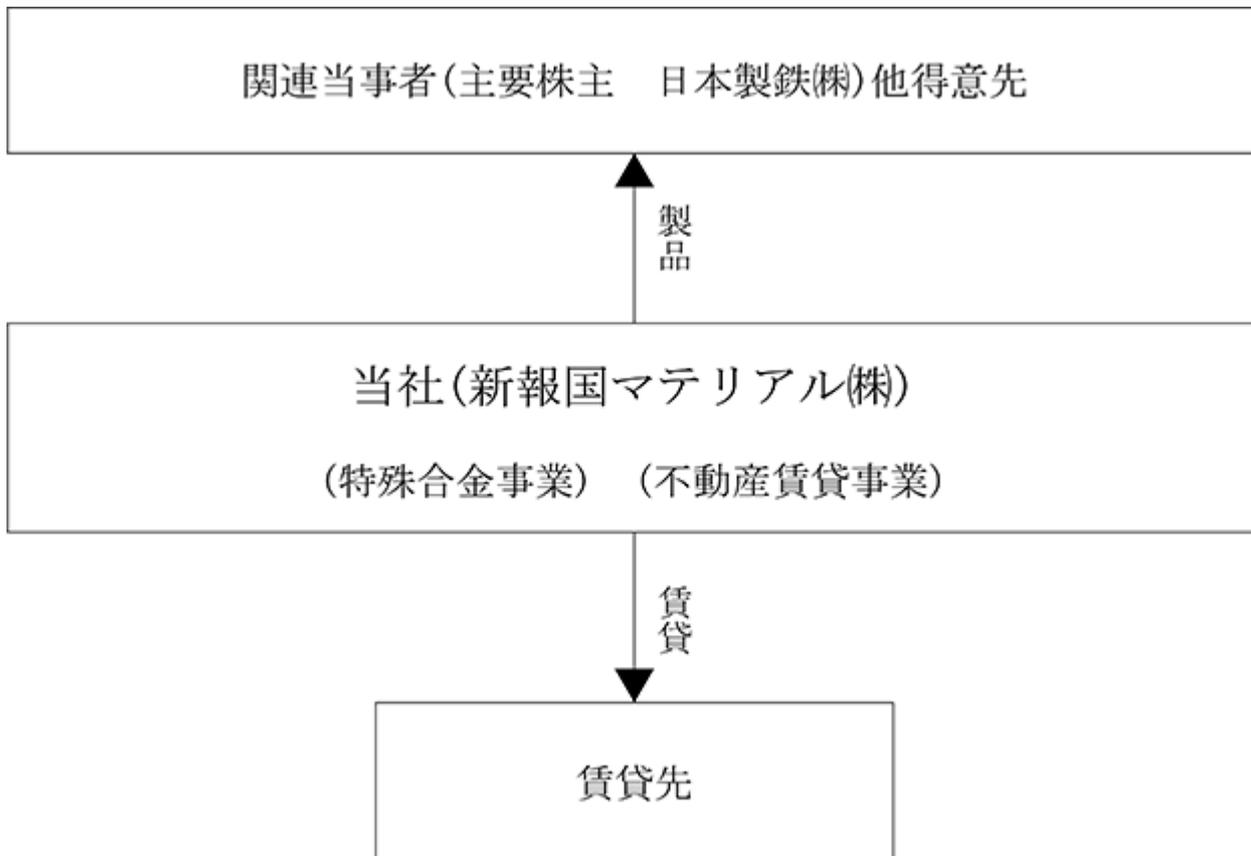
#### (2) 不動産賃貸事業

当社の本社工場跡地等の賃貸を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90 (4)	43.0	15.7	8,084

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊合金事業	65 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	25 (3)
合計	90 (4)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

本社の労働組合は新報国マテリアル労働組合と称し、2022年12月31日現在組合員数は21名であります。また、三重工場の労働組合は新報国マテリアル三重労働組合と称し、2022年12月31日現在組合員数は38名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、創造性に富む金属材料技術、生産技術、加工技術を培い、独創的な金属材料を創製して先端技術の基盤を支え、お客様、株主様の期待に応えるとともに、人々の生活、文化に貢献しつつ、会社の持続的成長を目指します。

当社は、半導体業界及びF P D業界への依存度が高く、これらに対する受注量が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い変異株による感染が再拡大をみせるなど未だ収束が見通せない状況です。

当社は、以下の課題について取り組んで参ります。

- 1．新製品の拡販
- 2．新製品開発
- 3．競争力強化
- 4．人材育成

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### 特定業界への依存について

当社は、半導体業界及びF P D業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の7割程となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の仕入価格の変動について

当社の製品である半導体及びF P D製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟事件等について

2019年3月29日付で、東海旅客鉄道株式会社から損害賠償請求として116,886,209円の訴訟を提起されております(訴状送達日、2019年4月18日)。当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを立証することを基本に対応して参ります。裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染拡大などにより、取引先及び当社の生産や製品販売が困難な状態となった場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の状況の概要

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い変異株による感染が再拡大をみせるなど未だ収束が見通せない状況です。また、半導体不足に代表される世界規模でのサプライチェーンの混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻による経済制裁の影響もあり、工業用資源から日用品に至るまであらゆる物の価格が高騰しており、更には急速な円安進行がみられるなど、経済の不安定要素が広がりました。

このような状況の下で当事業年度における当社の業績は、主力製品である半導体およびF P D(有機EL・液晶)製造装置関連については、F P D関連はコロナ禍の巣籠り需要が一巡したことにより低調となりましたが、半導体関連は2021年下期からの回復基調が当事業年度においても継続し、下期に若干の停滞が見られたものの前期に比べ大幅な増収、増益となりました。

その結果、当事業年度における売上高は前期比1,700百万円増収の6,361百万円(前期比36.5%増)となり、営業利益は前期比256百万円増益の638百万円(前期比66.9%増)、経常利益は前期比218百万円増益の652百万円(前期比50.2%増)、当

期純利益は前期比169百万円増益の492百万円(前期比52.4%増)となりました。

なお、2019年3月29日付で提起された東海旅客鉄道株式会社との訴訟につきましては現在も係争中であり、当初より行ってきた当社主張のとおり、当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを事実にして立証して参ります。

セグメントの業績は次の通りです。

特殊合金事業は上述の通り、主力製品である半導体およびFPD(有機EL・液晶)製造装置関連については、FPD関連はコロナ禍の巣籠り需要が一巡したことにより低調となりましたが、半導体関連は2021年下期からの回復基調が当事業年度においても継続し、下期に若干の停滞が見られたものの前期に比べ大幅な増収、増益となりました。

この結果、売上高は6,209百万円と前期比1,700百万円の増収(37.7%増)、営業利益は517百万円と前期比255百万円の増収(97.6%増)となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は、前期と同額の152百万円、営業利益は121百万円と前期比0百万円増益(0.2%増)となりました。

#### 財政状態

当事業年度末における資産は、前事業年度末より317百万円増加し7,284百万円となりました。

当事業年度末における負債は、前事業年度末より32百万円減少し2,465百万円となりました。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より349百万円増加し4,819百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は2,367百万円と前年同期と比べ183百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、170百万円(前年同期 243百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益652百万円、減価償却費174百万円及び未収消費税等の減少額48百万円等の増加要因が、棚卸資産の増加額347百万円、売上債権の増加額220百万円、法人税等の支払額151百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円(前年同期 97百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出174百万円及びソフトウェアの取得による支出28百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、152百万円(前年同期 160百万円)となりました。これは主に配当金の支払額133百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	1,534	4,787,691	34.0
不動産賃貸事業			
合計	1,534	4,787,691	34.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造原価によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	5,893,965	4.5	1,910,295	14.2
不動産賃貸事業	152,208			
合計	6,046,173	4.4	1,910,295	14.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	6,209,134	37.7
不動産賃貸事業	152,208	
合計	6,361,341	36.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	1,612,884	34.6	2,310,878	36.3
(株)ニコン	1,576,541	33.8	1,248,426	19.6
不二越機械工業(株)	102,151	2.2	1,006,911	15.8

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。当社は、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断のもと見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い変異株による感染が再拡大をみせるなど未だ収束が見通せない状況です。また、半導体不足に代表される世界規模でのサプライチェーンの混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻による経済制裁の影響もあり、工業用資源から日用品に至るまであらゆる物の価格が高騰しており、更には急速な円安進行がみられるなど、経済の不安定要素が広がりました。

このような状況の下で当事業年度における当社の業績は、主力製品である半導体およびFPD(有機EL・液晶)製造装置関連については、FPD関連はコロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことにより低調となりましたが、半導体関連は2021年下期からの回復基調が当事業年度においても継続し、下期に若干の停滞が見られたものの前期に比べ大幅な増収、増益となりました。

その結果、売上高は6,361百万円(前事業年度は4,661百万円)となり1,700百万円増加、営業利益は638百万円(前事業年度は382百万円)となり256百万円増加しました。

営業外収益は、37百万円(前事業年度は64百万円)となり26百万円減少しました。これは助成金収入の減少(43百万円から3百万円へ40百万円の減)、原材料売却益の増加(7百万円から11百万円へ4百万円の増)、雑収入の増加(10百万円から18百万円へ7百万円の増)が主な要因であります。

営業外費用は、23百万円(前事業年度は11百万円)となり11百万円増加しました。これは借入手数料の増加(0円から13百万円へ13百万円の増)が主な要因であります。

経常利益は、652百万円(前事業年度は434百万円)となり218百万円増加しました。

当期純利益は、492百万円(前事業年度は323百万円)となり169百万円増加しました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は、5,774百万円(前事業年度末は5,478百万円)となり295百万円増加しました。これは棚卸資産の増加(1,627百万円から1,974百万円へ347百万円の増)、売掛金の増加(635百万円から778百万円へ143百万円の増)、現金及び預金の減少(2,550百万円から2,367百万円へ183百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における固定資産の残高は、1,510百万円(前事業年度末は1,488百万円)となり22百万円増加しました。これは無形固定資産の増加(7百万円から30百万円へ24百万円の増)が主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は、599百万円(前事業年度末は1,255百万円)となり656百万円減少しました。これは短期借入金の減少(615百万円から0円へ615百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における固定負債の残高は、1,866百万円(前事業年度末は1,242百万円)となり624百万円増加しました。これは長期借入金の増加(900百万円から1,500百万円へ600百万円の増)が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、4,819百万円(前事業年度末は4,469百万円)となり349百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(4,079百万円から4,437百万円へ357百万円の増)が主な要因であります。その結果、自

己資本比率は2.0ポイント増加し66.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は、原材料等の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用があります。設備投資資金需要は、機械装置等の置換等であります。これらの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、低熱膨張合金、シームレスパイプ製造用工具のトップメーカーとして、高機能性合金の開発を進めております。これら研究開発に要した当事業年度における研究開発費の総額は259百万円であります。

各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

特殊合金事業

低熱膨張合金を世界に発信するため、航空・宇宙・天文・光工学分野の国際学会へ2019年から積極的に出席し、8件の論文発表を続けて参りました。今後は更に技術力の高さをPRし、世界への販路を開拓してゆきます。

新たな設備として、アーク溶解炉を新設、熱膨張測定器を更新し、高温域合金、宇宙航空分野向け極低温合金など低熱膨張合金の開発期間を短縮し研究開発を推進しました。また、金属3Dプリンターでは、複数の試作案件をユーザー納入しました。

耐熱・耐食合金では、ごみ焼却炉の塩素腐食に強い合金として開発した「EGNIS(イグニス)」シリーズの合金ラインナップを拡充し、量産適用範囲を拡大中でございます。特許に関しましては公開が7件となっております。

これらによる当事業に係る研究開発費は259百万円であります。

今後の成長戦略として、ユーザーニーズを先取りした多様な低熱膨張合金の開発、ごみ焼却炉の耐熱耐腐食合金、バイオマスボイラの耐熱耐摩耗合金の開発・拡販を推進して参ります。また、低熱膨張合金の海外販売は最先端の半導体製造装置メーカーへのサンプル出荷を実現させたい。さらに、金属3Dプリンターについては、社長直属の3D推進部を設け実用化を加速させます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は207百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

##### (1) 特殊合金事業

生産設備の更新及び研究設備の更新等を中心とした総額207百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産賃貸事業

設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県川越市)	特殊合金 事業 不動産賃貸 事業	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	166,411	78,933	1,029 (33,178) [25,171]	6,026	18,300	270,700	42 [2]
三重工場 (三重県川越町)	特殊合金 事業	鋳造及び 機械加工 設備	237,312	251,432	531,516 (14,258)	7,827	26,682	1,054,769	48 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 帳簿価額の内、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。  
 3 「土地(面積㎡)」欄の〔内書〕は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。  
 商業用地及び学校用地として貸与しております。  
 貸与面積 25,171㎡ 貸与土地簿価 780千円  
 4 「従業員数(名)」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1982. 1. 1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

##### (注) 株主割当増資

(1対0.3有償)

発行価格 1株200円

資本組入額 1株50円

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	25	15	5	1,776	1,842	
所有株式数(単元)		1,591	1,356	10,760	176	13	21,138	35,034	6,600
所有株式数の割合(%)		4.54	3.87	30.71	0.50	0.04	60.34	100.00	

(注) 自己株式1,464単元及び29株は「個人その他」に1,464単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	509	15.1
村岡克彦	滋賀県大津市	359	10.7
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	271	8.1
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.7
石田龍山	京都府京都市左京区	125	3.7
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.2
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1番地	100	3.0
清水長助	鹿児島県鹿児島市	70	2.1
新報国マテリアル取引先持株会	埼玉県川越市5-13-1	44	1.3
新報国マテリアル従業員持株会	埼玉県川越市5-13-1	44	1.3
計		1,786	53.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式146千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,357,000	33,570	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,570	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国マテリアル(株)	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	146,400		146,400	4.17
計		146,400		146,400	4.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	290	104,930
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式290株の内200株は、譲渡制限付株式の返還による取得であります。  
 2 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)				
保有自己株式数	146,429		146,429	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、リーマンショック以降生産設備の集約や生産合理化等の抜本的構造改革を推し進めることによって経営体質の強化を図り、強い財務基盤を確立しました。

この財務基盤のもと、次期以降は攻めの経営に転じ、更なる会社の飛躍・発展を目指します。今後検討する積極的な研究開発投資、設備投資を考慮しつつ、当事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案して、株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針と致します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円(うち中間配当金15円)としております。

内部留保資金につきましては、将来に備えた生産設備の投資、他社の追随を許さない製品開発のための研究投資、さらには人材育成の投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年8月9日 取締役会決議	50	15
2023年3月28日 定時株主総会決議	50	15

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、2015年5月1日に施行されたことに伴い、2016年3月29日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会の監査・監督機能強化により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実と企業価値の向上を図る体制としております。取締役会は重要な意思決定及び業務執行を監督し、監査等委員会は法令違反行為等を未然に防止するために取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

##### （取締役会）

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。代表取締役社長の成瀬正が議長を務め、取締役の鎌田貴幸、横井裕二および監査等委員である取締役3名（宝池隆史（社外取締役）、笹本昌克（社外取締役）、丸茂隆（社外取締役））の合計6名の取締役（うち社外取締役3名）で構成されています。

##### （監査等委員会）

監査等委員会は、監査等委員会の長である宝池隆史（社外取締役）が議長を務め、笹本昌克（社外取締役）、丸茂隆（社外取締役）の監査等委員3名（うち社外取締役3名）で構成されています。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査等委員を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査等委員会設置会社を採用しております。

##### ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室（人員2名）があり、監査等委員と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外取締役でない非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、優秀な人材の確保、職務の執行における萎縮の防止のため、役員等賠償責任保険契約を締結しております。

その契約の概要は以下の通りです。

##### イ 被保険者の範囲

当社取締役、監査等委員

##### ロ 保険契約の内容の概要

###### a. 被保険者の実質的な保険等負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はない。

###### b. 填補の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補する。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由がある。

###### c. 役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしている。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、7名以内とする。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	成 瀬 正	1947年1月2日 生	1970年4月 住友金属工業株式会社入社 (現日本製鉄株式会社) 2002年1月 住友特殊金属株式会社入社 2002年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 2004年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 2006年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役員就任 2007年4月 日立金属株式会社事業役員就任 2008年3月 当社取締役副社長就任 2009年8月 当社代表取締役社長就任(現) 2010年1月 山本重工業株式会社取締役就任 2011年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役会長就任 2014年1月 株式会社新報国製鉄三重代表取締役社長就任	注1	21
取締役 営業部長	鎌 田 貴 幸	1973年7月11日 生	1997年4月 当社入社 2000年6月 当社製造部鑄鋼課主任 2010年1月 当社営業部営業課課長 2012年1月 当社営業部部長 2016年3月 当社執行役員営業部長 2023年3月 当社取締役営業部長就任(現)	注1	1
取締役 三重工場長	横 井 裕 二	1976年2月5日 生	1997年1月 山本重工業株式会社入社 (現三重工場) 2000年11月 同社製造部鑄鋼課長兼技術課長 2005年4月 同社鑄鋼部部長 2014年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役工場長(現三重工場) 2016年3月 当社執行役員三重工場長 2023年3月 当社取締役三重工場長就任(現)	注1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	宝池隆史	1954年3月31日生	1977年4月	住友金属工業株式会社入社(現 日本製鉄株式会社)	注2	
			1999年7月	同社法務部次長		
			2000年4月	日本ガイシ株式会社入社		
			2003年7月	同社法務部長		
			2005年7月	同社執行役員 (法務部、総務部担当)		
			2010年7月	同社常務執行役員		
			2015年6月	同社常務執行役員退任		
			2016年4月	同社非常勤顧問		
			2019年3月	同社退職		
			2019年4月	当社非常勤顧問		
			2020年3月	当社取締役(監査等委員)就任(現)		
取締役 (監査等委員)	笹本昌克	1970年8月2日生	1994年4月	住友金属工業株式会社入社(現 日本製鉄株式会社)	注2	1
			1997年1月	株式会社湊組入社		
			2001年4月	同社代表取締役副社長就任		
			2004年4月	同社代表取締役社長就任(現)		
			2014年3月	当社監査役就任		
			2016年3月	当社取締役(監査等委員)就任(現)		
取締役 (監査等委員)	丸茂隆	1965年11月6日生	1995年11月	公認会計士・税理士丸茂等事務所入所	注2	1
			2001年1月	税理士登録		
			2010年3月	税理士丸茂隆税務事務所所長(現)		
			2016年3月	当社取締役(監査等委員)就任(現)		
計						25

- (注) 1 2023年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
2 2022年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
3 取締役宝池隆史、笹本昌克及び丸茂隆は、社外取締役であります。  
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 宝池隆史、 委員 笹本昌克、 委員 丸茂隆

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員は3名であります。

社外監査等委員である宝池隆史氏、笹本昌克氏及び丸茂隆氏は、当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門的見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、すべての社外取締役を監査等委員である取締役としており、社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3) 監査の状況 監査等委員会の監査の状況に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

監査等委員は、3名（うち社外取締役3名）で構成され、四半期毎に委員会を開催しており、取締役会にも常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
宝池 隆史	4	4
笹本 昌克	4	4
丸茂 隆	4	4

監査等委員会における主な検討事項は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の職務執行の妥当性、会計監査人の再任・不再任及び報酬の同意等であります。

内部監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1976年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 飯塚 正貴

指定有限責任社員・業務執行社員 鹿島 寿郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 10名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会がEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定した理由は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。なお、当社は、法令の定めに基づき、相当の事由が生じた場合には監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任し、また、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案します。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、会計監査人の評価および選定基準を定め、これに基づき、会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21		23	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、前事業年度における監査計画及び実績を踏まえたうえ、当事業年度の監査計画の監査日数等を総合的に勘案した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としつつ、各役員の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務における貢献・実績に基づき決定しております。また、役員賞与に関しても報酬と同様に当期の業績を考慮して決定しております。このため、明確な業績連動報酬は採用しておりません。報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会において決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。なお、定款により員数を取締役（監査等委員であるものを除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定めております。当事業年度におきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定しております。また、取締役会は決定された取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等の限度額は、2016年3月29日開催の第83回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額を、年額1億5千万円以内（社外取締役2千万円以内）とし、監査等委員である取締役の報酬額を年額5千万円以内と決議しております。

また、上記報酬枠とは別に譲渡制限付株式報酬の総額は、2018年3月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）年額4千5百万円以内（社外取締役6百万円以内）、監査等委員である取締役年額1千5百万円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	63	42	21				3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)							
社外役員	13	8	4				3

(注) 当社は、2016年3月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係の維持・発展が必要と認められるなど、政策的な目的により株式を保有しております。また、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や資本コスト等を踏まえた採算性及び合理性について精査を行い、取締役会で保有の適否を検証いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	22,095
非上場株式以外の株式	3	73,699

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日東紡績(株)	20,600	20,600	取引関係等の円滑化のため。	有
	39,284	60,667		
日本製鉄(株)	8,452	8,452	取引関係等の円滑化のため。	有
	19,372	15,877		
(株)りそなホール ディングス	20,800	20,800	取引関係等の円滑化のため。	無
	15,043	9,306		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や取引先との関係の維持及び強化の観点から総合的に勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,550,217	2,367,042
受取手形	27,052	<sup>2</sup> 36,521
売掛金	635,201	778,476
電子記録債権	527,093	593,936
製品	181,343	137,591
原材料	234,539	588,035
仕掛品	1,210,905	1,247,885
前払費用	29,547	1,191
未収入金	<sup>1</sup> 15,561	<sup>1</sup> 8,272
未収消費税等	48,140	
未収還付法人税等	10,491	
その他	8,192	14,725
貸倒引当金	120	142
流動資産合計	5,478,160	5,773,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,850	864,472
減価償却累計額	511,283	539,460
建物（純額）	334,566	325,012
構築物	247,351	256,683
減価償却累計額	168,878	177,973
構築物（純額）	78,473	78,710
機械及び装置	1,372,067	1,400,843
減価償却累計額	1,048,495	1,082,840
機械及び装置（純額）	323,572	318,003
車両運搬具	49,269	63,806
減価償却累計額	45,502	51,444
車両運搬具（純額）	3,767	12,362
工具、器具及び備品	281,795	291,203
減価償却累計額	240,050	246,220
工具、器具及び備品（純額）	41,745	44,983
土地	532,545	532,545
リース資産	6,599	21,066
減価償却累計額	3,575	7,213
リース資産（純額）	3,025	13,853
有形固定資産合計	1,317,694	1,325,468
無形固定資産		
ソフトウェア	6,755	30,315
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	6,937	30,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,027	95,794
繰延税金資産	55,841	57,817
その他	750	752
投資その他の資産合計	163,618	154,363
固定資産合計	1,488,249	1,510,330
資産合計	6,966,409	7,283,862
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	361,195	287,780
短期借入金	615,000	
リース債務	1,220	4,399
未払金	95,043	68,673
未払法人税等	109,058	118,225
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等		45,113
前受金	6,189	
契約負債		6,189
預り金	34,225	34,946
前受収益	15,468	15,468
賞与引当金	15,800	16,517
流動負債合計	1,254,933	599,044
<b>固定負債</b>		
長期借入金	900,000	1,500,000
リース債務	2,218	11,478
退職給付引当金	183,500	198,199
長期未払金	3,600	3,600
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,242,011	1,865,971
負債合計	2,496,944	2,465,015
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	86,401	86,401
資本剰余金合計	219,834	219,834
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,035,344	4,392,639
利益剰余金合計	4,079,219	4,436,514
自己株式	49,807	49,912
株主資本合計	4,424,745	4,781,935
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	44,719	36,913
評価・換算差額等合計	44,719	36,913
純資産合計	4,469,465	4,818,847
負債純資産合計	6,966,409	7,283,862

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,509,060	6,209,134
不動産賃貸収入	152,208	152,208
売上高合計	4,661,268	6,361,341
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	158,464	181,343
当期製品製造原価	4 3,651,860	4 4,844,060
合計	3,810,324	5,025,403
他勘定振替高	1 22,486	1 22,287
製品期末棚卸高	181,343	137,591
製品売上原価	2 3,606,495	2 4,910,099
不動産賃貸原価	31,877	31,639
売上原価合計	3,638,373	4,941,738
売上総利益	1,022,895	1,419,603
販売費及び一般管理費	3,4 640,868	3,4 782,048
営業利益	382,027	637,555
営業外収益		
受取配当金	3,517	5,401
助成金収入	43,083	3,225
原材料売却益	6,956	11,290
雑収入	10,063	17,511
営業外収益合計	63,620	37,427
営業外費用		
支払利息	7,117	7,035
借入手数料	-	13,000
固定資産除却損	5 0	5 2,010
雑支出	4,237	613
営業外費用合計	11,354	22,658
経常利益	434,292	652,325
税引前当期純利益	434,292	652,325
法人税、住民税及び事業税	112,929	159,029
法人税等調整額	1,372	1,450
法人税等合計	111,557	160,479
当期純利益	322,735	491,846

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,114,714	51.5	2,262,433	46.0
労務費		527,432	12.9	572,280	11.6
経費		1,463,329	35.6	2,086,978	42.4
当期総製造費用		4,105,475	100.0	4,921,691	100.0
期首仕掛品棚卸高		749,181		1,210,905	
合計		4,854,655		6,132,596	
期末仕掛品棚卸高		1,210,905		1,247,885	
他勘定振替高	2	8,110		40,650	
当期製品製造原価		3,651,860		4,844,060	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	1,171,757	1,710,128
減価償却費	117,060	123,772
修繕維持費	49,907	87,252
電力料	42,849	66,107

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
棚卸資産評価損	11,432	29,434
その他	3,322	11,216
計	8,110	40,650

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		4,292	13.5	4,080	12.9
固定資産税		27,586	86.5	27,559	87.1
不動産賃貸原価		31,877	100.0	31,639	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,812,896	3,856,771	56,910	4,175,157	61,540	61,540	4,236,697
当期変動額												
剰余金の配当						100,286	100,286		100,286			100,286
当期純利益						322,735	322,735		322,735			322,735
自己株式の取得								55	55			55
自己株式の処分			20,038	20,038				7,157	27,195			27,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										16,821	16,821	16,821
当期変動額合計			20,038	20,038		222,448	222,448	7,102	249,588	16,821	16,821	232,768
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,035,344	4,079,219	49,807	4,424,745	44,719	44,719	4,469,465

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,035,344	4,079,219	49,807	4,424,745	44,719	44,719	4,469,465
当期変動額												
剰余金の配当						134,551	134,551		134,551			134,551
当期純利益						491,846	491,846		491,846			491,846
自己株式の取得								105	105			105
自己株式の処分												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										7,807	7,807	7,807
当期変動額合計						357,294	357,294	105	357,190	7,807	7,807	349,383
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,392,639	4,436,514	49,912	4,781,935	36,913	36,913	4,818,847

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	434,292	652,325
減価償却費	160,697	173,851
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	22
受取配当金	3,517	5,401
支払利息	7,117	7,035
助成金収入	43,083	3,225
売上債権の増減額（は増加）	538,706	219,587
棚卸資産の増減額（は増加）	487,893	346,725
仕入債務の増減額（は減少）	232,614	73,415
未収消費税等の増減額（は増加）	48,140	48,140
未収入金の増減額（は増加）	1,672	7,289
賞与引当金の増減額（は減少）	100	717
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,326	14,699
その他	50,203	51,615
小計	325,015	307,340
利息及び配当金の受取額	3,517	5,401
利息の支払額	7,105	7,032
助成金の受取額	43,083	3,225
法人税等の支払額	12,347	151,076
法人税等の還付額	54,585	11,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,281	169,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	92,831	173,720
ソフトウェアの取得による支出	5,101	27,703
その他	597	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,334	201,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	60,000	615,000
長期借入れによる収入	-	600,000
配当金の支払額	99,140	132,895
リース債務の返済による支出	1,187	3,796
自己株式の取得による支出	55	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,382	151,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	500,997	183,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,051,214	2,550,217
現金及び現金同等物の期末残高	2,550,217	2,367,042

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	7～45年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～22年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

特殊合金事業

特殊合金事業は、半導体及びFPD製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒伸線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。このような製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	55,841	57,817

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響及び繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の「流動負債」に表示していた「前受金」を当事業年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
	8,543千円	491千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	千円	2,130千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
棚卸資産評価損	11,843千円	30,692千円
その他	10,643千円	8,405千円
計	22,486千円	22,287千円

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	21,094千円	36,870千円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りであります。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、前事業年度は、販売費30%、一般管理費70%であり、当事業年度は、販売費30%、一般管理費70%であります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬	50,160千円	75,240千円
従業員給与	140,905千円	151,903千円
従業員賞与	75,041千円	81,678千円
賞与引当金繰入額	4,142千円	4,420千円
研究開発費	167,090千円	225,731千円
減価償却費	22,177千円	21,125千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	184,521千円	259,428千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械及び装置	0千円	2,010千円
その他	0千円	0千円
計	0千円	2,010千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,099	40	21,000	146,139

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2021年12月16日に実施した譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少 21,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,144	15.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	50,143	15.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,097	25.00	2021年12月31日	2022年3月28日

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,139	290		146,429

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当期増加株式数290株の内200株は、譲渡制限付株式の返還による当社株式の取得によるものです。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	84,097	25.00	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月9日 取締役会	普通株式	50,455	15.00	2022年6月30日	2022年9月1日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,454	15.00	2022年12月31日	2023年3月29日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,550,217千円	2,367,042千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,550,217千円	2,367,042千円

#### (リース取引関係)

#### ファイナンス・リース取引

##### (借主側)

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

##### ・有形固定資産

主として、特殊合金事業における工具、器具及び備品であります。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	27,052	27,052	
(2) 売掛金	635,201	635,201	
(3) 電子記録債権	527,093	527,093	
(4) 未収入金	15,561	15,561	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	85,850	85,850	
資産計	1,290,757	1,290,757	
(1) 買掛金	361,195	361,195	
(2) 長期借入金	1,515,000	1,517,393	2,393
負債計	1,876,195	1,878,588	2,393

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)受取手形、(2)売掛金、(3)電子記録債権及び(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(5)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

負債

(1)買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (2)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	21,177

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	73,699	73,699	
長期借入金	1,500,000	1,484,248	15,752

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	22,095

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,549,565			
受取手形	27,052			
売掛金	635,201			
電子記録債権	527,093			
未収入金	15,561			
合計	3,754,472			

当事業年度(2022年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,366,143			
受取手形	36,521			
売掛金	778,476			
電子記録債権	593,936			
未収入金	8,272			
合計	3,783,348			

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	615,000		500,000		400,000	
合計	615,000		500,000		400,000	

当事業年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		500,000		400,000	600,000	
合計		500,000		400,000	600,000	

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品  
 当事業年度(2022年12月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	73,699	-	-	73,699

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 当事業年度(2022年12月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,484,248	-	1,484,248

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	85,850	28,637	57,213
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	85,850	28,637	57,213

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額21,177千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	73,699	28,637	45,062
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	73,699	28,637	45,062

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額22,095千円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、2019年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	170,173	183,500
退職給付費用	13,659	14,699
退職給付の支払額	333	
退職給付引当金の期末残高	183,500	198,199

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	183,500	198,199
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,500	198,199
退職給付引当金	183,500	198,199
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	183,500	198,199

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用                      前事業年度 13,659千円      当事業年度 14,699千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,793千円、当事業年度9,063千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	4,819千円	5,038千円
一括償却資産	1,270千円	1,484千円
未払事業所税	529千円	529千円
退職給付引当金	55,967千円	60,451千円
役員退職慰労未払金	1,098千円	1,098千円
その他	15,169千円	8,686千円
繰延税金資産小計	78,852千円	77,286千円
評価性引当額	1,098千円	1,098千円
繰延税金資産合計	77,754千円	76,188千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,288千円	2,172千円
その他有価証券評価差額金	19,625千円	16,199千円
繰延税金負債合計	21,913千円	18,371千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,841千円	57,817千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.2%	0.1%
試験研究費税額控除	4.6%	4.8%
その他	0.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	24.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所を所有しております。

2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は120,330千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

2022年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は120,568千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	53,151	48,859
	期中増減額	4,292	4,080
	期末残高	48,859	44,779
期末時価		3,312,240	3,378,060

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の前事業年度の主な減少額は、減価償却費4,292千円であります。  
 期中増減額の当事業年度の主な減少額は、減価償却費4,080千円であります。
3. 時価の算定方法  
 主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)5.収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度期首	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	27,052	36,521
売掛金	635,201	778,476
電子記録債権	527,093	593,936
	1,189,346	1,408,933
契約負債	6,189	6,189

契約負債は、全ての履行義務を充足する前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,189千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の額に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びF P D製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,509,060	152,208	4,661,268		4,661,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,509,060	152,208	4,661,268		4,661,268
セグメント利益	261,696	120,330	382,027		382,027
セグメント資産	4,112,953	48,859	4,161,813	2,804,596	6,966,409
その他の項目					
減価償却費	156,405	4,292	160,697		160,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,477		68,477		68,477

(注) 1 セグメント資産の調整額2,804,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,209,134		6,209,134		6,209,134
その他の収益		152,208	152,208		152,208
外部顧客への売上高	6,209,134	152,208	6,361,341		6,361,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,209,134	152,208	6,361,341		6,361,341
セグメント利益	516,987	120,568	637,555		637,555
セグメント資産	4,707,394	44,779	4,752,172	2,531,690	7,283,862
その他の項目					
減価償却費	169,771	4,080	173,851		173,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,196		207,196		207,196

(注) 1 セグメント資産の調整額2,531,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。  
2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	1,612,884	特殊合金事業
(株)ニコン	1,576,541	特殊合金事業
日本製鉄(株)	352,150	特殊合金事業
不二越機械工業(株)	102,151	特殊合金事業

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	2,310,878	特殊合金事業
(株)ニコン	1,248,426	特殊合金事業
不二越機械工業(株)	1,006,911	特殊合金事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板等の製造販売	直接15.2 (被所有) 直接0.0 (所有)	当社 鋳鋼品等の販売及び同社原材料の購入	鋳鋼品等の販売	352,150	売掛金	38,459
							原材料の購入	3,041	買掛金	366

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋳鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板等の製造販売	直接15.2 (被所有) 直接0.0 (所有)	当社 鋳鋼品等の販売及び同社原材料の購入	鋳鋼品等の販売	553,493	売掛金	68,983
							原材料の購入	4,075	買掛金	601

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋳鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,328.67円	1,432.66円
1株当たり当期純利益金額	96.50円	146.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	322,735	491,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,735	491,846
普通株式の期中平均株式数(株)	3,344,492	3,363,673

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,469,465	4,818,847
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,469,465	4,818,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,363,861	3,363,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	845,850	18,622		864,472	539,460	28,177	325,012
構築物	247,351	9,332		256,683	177,973	9,095	78,710
機械及び装置	1,372,067	88,176	59,400	1,400,843	1,082,840	91,735	318,003
車両運搬具	49,269	16,017	1,480	63,806	51,444	7,422	12,362
工具、器具及び備品	281,795	32,880	23,472	291,203	246,220	29,642	44,983
土地	532,545			532,545			532,545
リース資産	6,599	14,467		21,066	7,213	3,639	13,853
有形固定資産計	3,335,477	179,494	84,352	3,430,619	2,105,150	169,709	1,325,468
無形固定資産							
ソフトウェア	41,940	27,703	4,398	65,245	34,929	4,142	30,315
電話加入権	183			183			183
無形固定資産計	42,123	27,703	4,398	65,427	34,929	4,142	30,498

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鋳造工場天井ルーフファン	5,700千円
構築物	三重工場雨水排水改善工事	5,040千円
機械及び装置	シェイクアウトマシン	29,900千円
"	真空アーク(ボタン)溶解炉	15,700千円
"	熱膨張測定器	9,600千円
工具、器具及び備品	サーバー	4,170千円
リース資産	3次元測定器2台	14,467千円
ソフトウェア	生産管理システム	25,403千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	生型砂処理設備	59,400千円
車両運搬具	2tトラック	1,480千円
工具、器具及び備品	サーバー	9,980千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	615,000			
1年以内に返済予定のリース債務	1,220	4,399	1.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	900,000	1,500,000	0.45	2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,218	11,478	1.64	2027年4月
合計	1,518,438	1,515,877		

(注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000		400,000	600,000
リース債務	4,152	3,233	3,278	815

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120	142		120	142
賞与引当金	15,800	16,517	15,800		16,517

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	899
預金	
当座預金	2,361,169
普通預金	4,974
計	2,366,143
合計	2,367,042

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特殊電極(株)	13,612
スーパーレジン工業(株)	9,596
昭櫻精機(株)	4,834
佐竹特殊鋼(株)	2,290
(株)大阪ジャッキ製作所	2,044
その他	4,145
合計	36,521

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2023年1月満期	14,295
2023年2月満期	5,441
2023年3月満期	6,840
2023年4月満期	9,945
2023年5月以降満期	
合計	36,521

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	190,329
不二越機械工業(株)	187,299
キヤノン(株)	186,421
日本製鉄(株)	68,983
(株)トキワ	36,112
その他	109,332
合計	778,476

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
635,201	6,844,384	6,701,108	778,476	89.7	37.5

電子記録債権  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	494,032
(株)栃木ニコンプレシジョン	37,619
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	24,253
J F E 商事(株)	14,633
大阪富士工業(株)	6,517
その他	16,881
合計	593,936

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2023年1月満期	158,861
2023年2月満期	161,394
2023年3月満期	158,405
2023年4月満期	111,205
2023年5月以降満期	4,071
合計	593,936

製品

区分	金額(千円)
特殊合金事業販売用製品	137,591
計	137,591

原材料

区分	金額(千円)
主原料	549,179
補助材料	38,855
計	588,035

仕掛品

区分	金額(千円)
特殊合金事業販売用仕掛品	1,247,885
計	1,247,885

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)藤田勝商店	48,539
(株)三共合金鑄造所	36,324
双日(株)	33,493
日本製鋼所M&E(株)	23,886
水谷鉄工(株)	17,189
その他	128,348
計	287,780

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,300,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	1,500,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,616,805	3,297,725	4,807,538	6,361,341
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	204,421	402,093	559,703	652,325
四半期(当期)純利益金額 (千円)	143,969	282,377	393,111	491,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.80	83.95	116.87	146.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.80	41.15	32.92	29.35

重要な訴訟事件等

2019年3月29日付で、東海旅客鉄道株式会社から損害賠償請求として116,886,209円の訴訟を提起され、現在係争中であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする( <a href="https://www.shst.co.jp/">https://www.shst.co.jp/</a> )。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日関東財務局長に提出

第90期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日関東財務局長に提出

第90期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月29日

新報国マテリアル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島寿郎

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国マテリアル株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国マテリアル株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

特殊合金事業の売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、特殊合金事業（特殊合金素材材及びその精密加工品の製造販売）及び不動産賃貸事業（不動産の賃貸）を主な事業内容としている。このうち特殊合金事業の当事業年度の売上高は6,209,134千円（注記事項「セグメント情報等」参照）であり、売上高6,361,341千円の98%を占めている。</p> <p>会社の経営目標には売上高の目標値が設定されており、中核的な特殊合金事業の売上高は経営者及び財務諸表利用者にとって重要な経営指標であることから、売上高の計上時期を誤ると財務諸表への影響が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、特殊合金事業の売上高の期間帰属の適切性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、特殊合金事業の売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>売上高の期間帰属の適切性を確かめるため、期末日前後の売上高の日別分析を実施し、金額及び質的要素を勘案して抽出した取引について、売上計上の根拠となる証憑書類と照合した。</li><li>期末日後の返品等による売上マイナスの有無を把握するため、期末日後の売上元帳を閲覧した。</li><li>売掛金残高について、期末日を基準日とし、発送対象の金額基準を引き下げて残高確認手続を実施した。</li></ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監

査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国マテリアル株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、新報国マテリアル株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。